

## 「革命国家」の現在と向き合うために

### 中国国家の階級の変質過程(上)

岩堀 敏

#### 中国共産党が直面した困難とは？

歴史を画する大革命が抱えた  
矛盾を拡大する路線上の誤り

中国共産党の一党独裁体制の下で世界第二位の経済大国となった中国は、二〇三〇年代にはGDPでナンバー1になることが確実視されており、政治的・軍事的にも世界全体にその力を及ぼそうとしている。第四インターナショナルの中でも、「台頭する中国」について「形成途上の帝国主義」とする討論も始まっている。いま、中国の力と矛盾を現実的・歴史的にどう捉えるかは最大のテーマの一つである。この論議を進めるにあたっての論稿が岩堀同志から寄せられた。(編集部)

#### 序 ソ連邦と中国の資本主義復活過程の相違

一九一七年のロシア十月革命の後、二〇年代初めからスターリニズム官僚反革命が進行していった。一九二三年のドイツ革命の敗北は、ヨーロッパ革命の序曲となるべきロシア革命を孤立に追いやり、スターリニズム官僚反革命に重大な力を与えた。翌一九二四年の第五回大会は、コミンテルンにおけるスターリニズム官僚反革命の始まりを示した。それは、過渡的綱領とプロレタリア統一戦線戦術をはじめとする第三回大会路線の清算、「レーニン主義」なるものの登場とその名による各国共産党の一枚岩的「ポリシェヴィキ化」=スターリニズム化、そして一国で社会主義建設が可能とする「一国社会主義」に端的にあらわされている。

それに対して、十月革命を体現しようとするポリシェヴィキ=トロツキストは闘いぬいたが、ソ連邦内部では文字通り殲滅されてしまった。さらに一九二七年の第二次中国革命の敗北(後述)は、スターリニズム官僚反革命に最終的ともいえる力を与えた。

それでも、ファシストの侵入に対してソ連邦の人民は死力を尽くして「大祖国防衛戦争」=労働者国家防衛戦争を戦い、ファシズム解体の最大の力を発揮した。こうして、トロツキーの予測に反して、第二次世界大戦が終結したとき、スターリニズム国際ヘゲモニーはピークに達していた。

以来、墮落した労働者国家ソ連邦において官僚打倒の政治革命はついに成立することなく、一九九一年、ソ連邦は崩壊した。それは、資本主義の復活であるとともに、旧国家の崩壊であり、共産党の解体であった。

これに対して中国では、ソ連邦のような劇的な姿をとることなく、長い時間をかけて資本主義が復活していった。国家も共産党も崩壊しなかったばかりでなく、いっそう強大な力を発動し続けているように見える。

中国について考えるとき、多くの点で基礎的な概念につけられた言葉の混乱に突きあたる。たとえば、「右派」「左派」がそうである。少なくとも一九三八年(日本帝国主義の中国侵略開始の翌年)に延安で開かれた六期六中全会以降、毛沢東は革命戦争を政治と軍事を結びつけて戦いぬく中国共産党の意志力を体現する人物となった。毛沢東主義以外に、戦略・戦術・綱領は存在しなくなっていた。しかも今日にいたるまで、中国大陸において毛沢東主義に綱領的に対抗する左派は登場していない。そのため、「右派」であれ「左派」であれ、毛沢東主義を基準にするかぎり、ほとんどの場合、戦術的ないし人脈的な事象に便宜的につけられた「符牒」にすぎない。

「社会主義」もまた、多くの場合、「共産党一党支配」と同義で使われ

る。たとえば「社会主義市場経済」は、「共産党一党支配のもとでの市場経済」と読むほうが実態に近い。さらに「階級闘争」は、プロレタリアートを主体にした闘争ではなく、官僚的抑圧と同一視して使用される。今日、資本主義を指揮するようになった「共産党」は、その名がどうであれ、もはや共産主義者の党ではありえない。

以下、一九四九年の中華人民共和国の成立から最近にいたる長い過程を、国家と労働者階級の関係を中心にして概観し、そのなかから、今日の中国の現実をとらえていきたい。なお、本稿は『台頭する中国——その強靱性と脆弱性』（區龍宇ほか著、つげ書房新社）に負うところが大きい。ここでは煩雑さを避けるため、それ以外も含めて出展を示した引用はしない。

## 1 建国初期の中華人民共和国

### A 苦難のなかで勝利した第三次中国革命

一八三九年に始まるアヘン戦争以来、清朝支配下の中国は帝国主義に蚕食され続けることになった。

一九一一～一二年の辛亥革命（第一次革命）は清朝を打倒したが、中国全土を統一するにはいたらなかった。さらに、ロシア十月革命の影響をうけて、一九一九年の五四運動に始まり一九二七年の上海労働者のゼネストと臨時革命政府樹立にいたる第二次革命は、蒋介石のクーデターによって文字通り血の海に沈められてしまった。

苦難を強いられた中国共産党は、長征のなかから農民を主体とする人民解放軍による抗日戦争、さらに国民党との内戦を経て、ついに一九四九年に国家権力を獲得した。こうして中国人民は、一世紀にわたって奪われていた独立し統一した近代国家の土台を獲得することができた。中国共産党は地主階級とブルジョアジーを消滅させ、国有企業のなかに新たな労働者階級をつくりだしていった。

この偉大な反帝国主義民族解放革命は、天皇制旧日本帝国主義支配下にあった東アジア諸国での民族解放革命＝第二次アジア革命の最先端でもあった。だが、革命中国は、翌一九五〇年には強大なアメリカ帝国主義による第二次アジア革命封殺である朝鮮戦争に直面しなければならなかった。革命中国は、息つぎの間を与えられなかった。中国はもちこたえることができたが、朝鮮半島は南北に分断され、第二次アジア革命は中途挫折させられた。革命中国が国際関係において依拠できるのは、自己を「平和勢力」と規定する中途挫折したアジア革命、そして墮落した労働者国家ソ連邦だけであった。

### B 東アジアにおける「現状維持的世界的二重権力関係」の成立と毛沢東主義

勝利した中国反帝国主義民族解放革命は、その指導部の意図にかかわらず、永続的に社会主義革命へと前進していく力学のもとにあった。そこでは、プロレタリア民主主義のもとで民衆のエネルギーを総動員し、消費生活を含む抜本的な復興に取り組まなければならなかった。そのためには、工業が農業生産を支援し、農業が都市生活を支えられるような工業発展の技術的・物質的支援が必要とされた。

アメリカ帝国主義と対決する中華人民共和国は、ソ連邦との結びつきを強めるしかなかった。ここにおいて、東アジアにおける「現状維持的世界的二重権力関係」という国際関係が成立することになった。中国国家の階級的な性格は、深い人民的結びつきをもった反帝国主義民族解放革命とともに、この国際関係によって規定された。中国国家は、国内的階級関係というより、国際関係によってプロレタリア国家となった。

だがこれは、矛盾に満ちたものであった。

まず、第二次中国革命の悲劇的敗北は、共産党に対して国民党の内部で闘うことを頑強に強要し続けたモスクワの犯罪的役割なしにはありえなかった。この敗北から革命を救い出そうとする過程で毛沢東の共産党は再形成されていった。そこでは、モスクワを公然と批判することは絶対的に避けながら、中国共産党内部からモスクワの影響力（陳独秀に代

表される国際左翼反対派と結びつく傾向はもとより)を徹底的に排除していった。

ついで、中華人民共和国が成立してからも、モスクワとの協力関係はプロレタリア国際主義にもとづくものではなく、「一国社会主義」と「一国社会主義」の関係を超越することはなかった。モスクワは北京を従属させようとたえず圧力をかけた。工業化にとって不可欠な技術的・物質的援助についても、モスクワはことあるごとに引き揚げると脅し、やがて一九五六年に中ソ論争が始まると全面的に引き上げてしまった。

モスクワとの関係がこのような対立をはらむものであったとしても、中国共産党はスターリニズムから独立していたわけではない。民主主義革命と社会主義革命の機械的な二段階革命戦略においても、資本主義から社会主義への過渡期の戦略においても、革命過程におけるプロレタリア民主主義の決定的な役割についても、毛沢東の共産党は完全にスターリニズムの枠組みのもとにあった。

そればかりか、孤立のなかで強いられた「自力更生」を、みずからの「戦略」にまで固定化してしまった。さらには、「一国社会主義」さえ通り越して「一国共産主義」、つまり中国一国で共産主義に到達しようとする無謀な試みを実行するにいたる。まさにマルクスのいう「粗野な共産主義」へと傾斜していくのである。

こうして、スターリニズムは中国永続革命に対する強力なブレーキとして作用していく。

### C 「新民主主義革命」と「社会主義革命」

ロシア十月革命が勝利したとき、爆発的な解放感をもたらした。多くの労働者は自発的に工場から資本家を叩き出し、労働者自主管理に入っていた。だが、中国ではそのようなことは起きなかった。中国共産党がなしとげようとしたのは、あくまでも「新民主主義革命」と名づけられた資本主義を消滅させないことを前提にした革命であった。たとえば、土地改革法にもとづいて土地改革が実施され、地主から土地を没収して三億人に及ぶ農民に分配した。だが、国民党時代の国営企業は引き継いだ。さらに国営企業を増強し、計画経済を推進するようなことはなされなかった。毛沢東の共産党にとって、「新民主主義革命」と「社会主義革命」は機械的に峻別される別ものだったのである。

一九五三年、毛沢東は「過渡期の総路線」を指示した。そのなかで、一九一九年の五四運動から一九四九年の権力獲得までを「新民主主義革命」とし、この年から一九六七年までを「資本主義から社会主義への過渡期」とした。ところが実際には、一九五六年に「社会主義化」を宣言した(それは、今日まで変更されていない)。「過渡期の総路線」は、言葉通りのものではなく、「社会主義建設の総路線」への移行の布石として、「新民主主義革命」は終り「社会主義革命」に移行することを宣言したと考えるべきであろう。

それは、革命の「段階」を恣意的にジグザグするばかりでなく、「社会主義」の内容そのものをあまりにも「粗野」なものにせざるをえなかった。これは、毛沢東の共産党が「ブルジョア的なもの」や「資本主義的なもの」を「撲滅」さえすれば、そこに「社会主義的なもの」が現われると考えていたのではなかろうか、とさえ思われる。

### D 「百花斉放、百家争鳴運動」と「大躍進運動」

実際、「社会主義化」が宣言された一九五六年には、「百花斉放、百家争鳴」運動が展開された。そのなかで共産党に対するさまざまな批判が噴出したため、翌年には「反右派」闘争へと転換された。これは、「人民戦争」の延長上のような、「統制された大衆動員」による「思想改造」運動という特色をもっている。その結果、数十万人に「反党、反社会主義右派」のレッテルが貼られ、その大部分は労働キャンプに送られ、軽くても降格、大幅減給がなされた。

また、この一九五六年には、九六%の農民が個人耕作をやめて合作社に加入し、八五%の工業・商業企業家が公私合営方式に改組され、九

一%の手工業店が手工業合作社にとって替わった。続いて一九五八年、中国共産党第八回大会第二回会議において「社会主義建設の総路線」が提起され、「大躍進運動」と「人民公社化運動」が開始されたが、それは惨憺たる結果をもたらした。「人民公社」という形をとった農民の強制集団化は、すでに地主の土地を没収したあとでは富農が一大勢力を築く危険はなく(細分化されすぎた土地が農業生産の効率性にとって障害になっていたとはいえ)、小さな「社会主義」をユートピア的に築く以上にはならなかった。実際、農業生産は極度に縮小し、自然災害ともあいまって大飢饉をもたらした。その規模は、一九五九年から六一年までの三年間に三千万人から五千万人が餓死したとされるほどである。また、「土法高炉」というごく小規模な溶鉱炉による製鉄がなされたが、それは膨大な資源を浪費しただけであった。なお、一九五九年にもたれた共産党八期八中全会(廬山会議)において「大躍進」政策の失敗を認めた彭徳懐国防部長は解任され、後任に林彪がついた。また、同年ひらかれた第二期全人代で、国家主席は毛沢東から劉少奇に代わった。ただし、毛沢東は「大躍進」政策の失敗を認めたわけではない。そのため、「大躍進」政策は一九六一年まで続くことになる。この時期、フルシチョフによるスターリン批判「秘密報告」、ならびにポーランドとハンガリーにおける反官僚大衆蜂起(一九五六年)に見られるように、スターリニズム国際ヘゲモニーは動揺し始めていた。

## E 中国共産党の少数民族政策

一九四九年に成立した中華人民共和国は、清帝国の版図を引き継ぎ、中国人民による独立し統一した近代国家の土台を獲得することができた。だが中国共産党は、そこに暮らすウイグル人、チベット人などの少数民族に対して民族自決権を奪う政策を続けている。

一九三一年、中華ソビエト第一回全国大会がひらかれた。そこに中国共産党が提案し、採択された「中華ソビエト憲法大綱」には、次のように明記されている。「中国域内の少数民族の自治権を承認し、各弱小民族が中国から離脱し、自ら独立国家を建設する権利を認める。モンゴル、回、チベット、ミャオ、リ、朝鮮人など、およそ中国域内に居住するものは、中華ソビエト連邦への加盟あるいは離脱、あるいはみずからの自治区域を建設するという完全な自決権を有する」。

だが、この立場は、中国共産党が抗日戦争と内戦を有利に進めるにつれて後景に退いていく。たとえば、一九四七年に「内モンゴル自治政府」が成立するが、一九五〇年には、中国政府は「自治政府」ではなく「自治区政府」と名をのるよう命じた。

また、一九五二年に公布された「民族区域自治実施要綱」では、各民族自治区は中国領土の不可分の一部であり、自治区の自治機関は中央政府の統一指導下の地方政権であると明言された。すなわち、少数民族は自決権を認められないばかりでなく、中央政府(共産党)によってあらかじめ決められた区域のなかでのみ、しかも中央政府の「指導」のもとでのみ「自治」が与えられているだけなのである。

このような民族抑圧政策は、ウイグル人、チベット人などの少数民族にとって耐えがたいものであるばかりでなく、中国に不断に危機をもたらす要因になり続けることになる。また、「中華民族」が存在するかのようになされ、「大中華ナショナリズム」の台頭する基盤がつくられていく。

## 2 文革と二つの天安門事件

### A 「文化大革命」の開始と終息

一九六六年、「プロレタリア」とも「文化」とも「大革命」とも無関係な「プロレタリア文化大革命」が始まった。「造反有理」を掲げる紅衛兵運動の嵐が中国全土で吹き荒れ、ときに紅衛兵同士が衝突しあい、「内戦」ともいえる状況を呈した。

毛沢東によれば、文革は資本主義の道を歩む「走資派」を打倒するため

に開始された。当時、資本主義の影さえ見ることができなかった中国で、「走資派」は、毛沢東によって作りだされた。実在しない「走資派」を「打倒」するとする文革は、国家と党の上に毛沢東という個人が皇帝のように居すわることなしにはありえなかった。毛沢東個人崇拜は、文革をつづじて頂点に達し、その終息とともに崩壊した。

一九七一年、「文化大革命」の推進者であり毛沢東の後継者とされていた林彪は、毛沢東から批判されることを恐れて航空機で国外逃亡をはかったとされている。その真相は闇のなかだが、いずれにせよこの航空機が墜落して林彪は死亡した。それ以降、毛沢東個人崇拜は急速に形骸化していき、江青らの「四人組」(毛沢東による命名)以外に毛沢東を支える官僚層は枯渇していった。

文革終息の動きは、まるで文革が「巨大な徒労」であったかのようにして始まった。一九七四年、中国共産党は、近く第四期全人代をひらく決定をしたとする通知を出し、「プロレタリア文化大革命が始まってもう八年経った。現在は安定が必要だ。全党、全軍は団結すべし」という毛沢東の意見を伝えた。

また翌年五月、毛沢東は政治局会議で、安定団結を掲げて「四人組」を批判した。七月には「寛大に処理し、活動に従事し、病気の者は治療しなければならない」と指示し、この前後から老幹部が出獄治療、あるいは活動に従事するようになった(国家主席であった劉少奇は、紅衛兵に重傷を負わされたにもかかわらず、治療することさえ許されることなく死亡した)。

ちなみに、「走資派」とされて一九六八年から軟禁状態におかれていた鄧小平は、一九七三年に党活動に復帰し、一九七五年一月には毛沢東の提議で党副主席、國務院第一副総理、中央軍事委副主席、総参謀長になっている。

## B 紅衛兵運動の背景と結末

国家権力獲得にいたる中国共産党と人民解放軍は、深い人民的結びつきをもっていた。だが、北京に入城したかれらは、ただちに特権的な地位についた。だれもがその「出身」によって「紅五類」(労働者、貧農・下層中農、革命軍人、革命幹部、革命烈士)と「黒五類」(地主、富農、反革命分子、右派分子、悪質分子)に機械的に分けられた。共産党は支配者であり、党員であるだけで抜きん出た地位に立つことになった。文革以前の一七年間の共産党の統治は、特権階層と人民の間に重大な矛盾を生み出し、「黒五類」出身の大部分の人々はさまざまな差別を受けた。

たがいに暴力的に対立しさえするさまざまな紅衛兵運動が登場した。エリート官僚の子弟を全面に押し立てた紅衛兵運動もあったし、紅衛兵の攻撃から工場を防衛する労働者の激烈な闘争もあった。どの紅衛兵運動も「自分たちは毛主席に支持されている」という前提で「造反」していた。そうでない傾向は、芽のうちに抹殺され、闇から闇へと葬られた。

とはいえ、あの巨大な爆発力は、一九四九年以降の官僚の特権と自らへの差別に対する社会的憤りが基盤になれば考えられない。さらには、工業化にともなって一億人に達しようとした労働者階級の存在が、中国における新たな社会環境を形成しつつあったこともそこに加わっている。文革をつづじて、一九四九年以降あった身分制度のような社会関係は、全面的に再編されていった。だが、人民から独立した特権層がなくなったわけではなく、そのなかから新たな特権官僚層の再編・再結晶化が始まった。共産党と行政官僚も、それぞれの部門の官僚(個人とその人脈)のもとにあり、人民解放軍もそれぞれの軍官僚(指揮官とその人脈)のもとにあり、たがいに合従連衡したり、つぶしあったりしてより高い権力を求めて闘争した。そして、そこで生き残ったり「名誉回復」されたりして特権官僚層の再編と結晶化が進んでいった。

また、文革の大混乱期にあっても、共産党・行政機関・人民解放軍の中央機構は崩壊しなかった。ニクソン訪中・日中国交回復(一九七二年)が文革期であったことからすれば、中央行政機関は機能していたこと、しかも当時の極端なまでに左翼的な言辞とは裏腹に、「ソ連社会帝国主義」と対決するために、また経済援助を求めて、日米帝国主義と融和す

る方向を探っていたことは明らかである。ここに、東アジアにおける「現状維持的世界的二重権力関係」は、帝国主義に有利な方向へと大きく揺らいでいく。

(つづく)

共産党官僚体制の危機と再確立

中国の階級的変質過程(中)

岩堀 敏

2 文革と二つの天安門事件(承前)

C 新しい大衆運動の登場と第一次天安門事件

一九七六年は、事実上の文革終結の年となったが、同時に「四人組」を打倒しようとする広範な大衆運動(「四五運動」ともいわれる)が開始される年にもなった。この大衆運動こそが、文革終息の主力であった。ここに、一九八九年の天安門弾圧にまで突き進む新しい大衆運動の始まりがあった。

一月八日、二六年にわたって国務院総理を務めてきた周恩来が死去した。周恩来は、文革においても常に毛沢東の支持者であり、執行者であった。にもかかわらず、翌日、「四人組」は周恩来の追悼を禁じた。さらに追悼会の開催、喪章と白い造花の着用、祭壇の設置、天安門広場へ行くことなどを禁止した。しかし、多くの職場で追悼式が行われ、北京市民はさまざまな方法で花輪を作り、一月九日から人民英雄記念碑の前にそれを捧げ始めた。数日後、記念碑の台座は花輪でいっぱいになり、天安門広場に広がった。こうした動きは、毛沢東に対する直接の批判がただちに「反革命」とされてしまうため、周恩来に対する哀悼と称賛という方法で、江青らの「四人組」に抗議したことを示していた。

三月になると、自発的に組織された大規模な抗議活動が南京市で始まった。また、三月中旬から下旬にかけて北京市で大規模な周恩来追悼運動が始まった。

四月二日、北京市党委員会は「南京事件は反革命事件である」、「天安門で反革命の騒乱が起こった」などとして、天安門広場に行ったり花輪を捧げたりしないよう命じた。しかし、天安門広場の運動は収まることはなかった。百万人を収容できる天安門広場は、新聞、雑誌、ラジオやテレビにないものを見聞きする場になった。天安門広場は「四人組」を暴き立てる公開の場となり、天安門広場に集結する民衆の流れは増える一方であった。

四月四日は清明節であり、日曜日であった。この日、天安門広場に民衆は延べ二〇〇万人以上に達した。この夜、「四人組」は、花輪とスローガンを一掃し、「反革命」を逮捕する行動に着手した。

四月五日、数万の民衆は、前夜に花輪が撤去されたことに抗議した。そして、「花輪を返せ」「戦友を返せ」と人民大会堂に向かった。鎮圧の命令が出され、大規模な殴打によって記念碑の石畳に鮮血が広がった。四月七日、中国共産党は、華国鋒の中国共産党副主席と国務院総理就任、さらに鄧小平の党内外すべての職務からの解任を決定した。

このように、「四五運動」が要求したのは、「政治的民主主義要求」まで集約されていたとはいえないかもしれないが、官僚機構の揺らぎのもとで、「周総理哀悼」を看板にして、文革による社会的混乱をつくりだした首謀者が「四人組」であるとし、その打倒をめざしたものであった。そこには少なくとも都市のすべての階層が参加していた。それは、文革の最終局面ではじめて自発性をもって登場した極めて初歩的で巨大な大衆運動であった。だが、皮肉なことに、「四人組」によって天安門事件の最大の黒幕とされることによって、鄧小平の位置を一挙に高めることになった。「四五運動」は、特権官僚層の再編と再結晶化において、鄧小平の復権を促進する力にもなった。

その後、毛沢東が死亡した。そして、「四人組」は華国鋒と葉剣英指揮下の人民解放軍によって逮捕された。こうして、文革は事実上終結した。

D 民主化運動の発展と並走する官僚層の再編・再結晶化

ここから、民主主義を求める大衆運動の発展と鄧小平を頂点とする特権官僚層の再編・再結晶化がしばらく並走して進むことになる。

一九七八年一月二五日、西単(シータン)に壁新聞を見にきた数千人の人々によって「民主討論会」が自発的に組織され、集会・言論の自由をいかに実践するか、「四人組」はどうして権力を握ったのか、民主的法制をいかに健全化するかなどについて討論された。そのニュースはたちまちのうちに広がり、翌日から三日間、「民主の壁」の前は黒山の人だかりとなった。さらに一月二七日には数千人の人々が西単から天安門広場へとデモ行進し、翌二八日、天安門広場の英雄記念碑の下に集まった民衆は数万人に達した。そこでは、多くの人々が、文革や政治・経済体制改革などについて次々と発言した。

一二月五日、「民主の壁」に魏京生による「第五の現代化——民主およびその他」と題する壁新聞が貼りだされた。そこには「中国には民主がないため大小の独裁者が好き勝手をするができる」と書かれていた。このころ、全国各地に大小さまざまな壁新聞が現われるとともに、多くの民間出版物が次々と刊行された。このように、官僚体制の動揺を突いて、それまでの政治的窒息状態から抜け出そうとして政治的民主主義を求める「北京の春」と呼ばれる大衆運動が登場した。

だが同じころ、一二月一八日から中国共産党一期三中全会が開催され、ここで鄧小平は華国鋒に勝利をおさめた。まず、華国鋒が掲げていた「二つのすべて」論が否定された。「二つのすべて」論とは、「すべて毛主席が批准し、すべて毛主席が話したことをわれわれは改めてはならず、批判してはならない」というものであり、毛沢東主義の枠組みのなかでのみ政策決定することを意味していた。つぎに、天安門事件が「反革命」であったとする文書を撤回し、正式に鄧小平の「名誉回復」がなされた。さらに、文革が公式に否定され、文革で追放されていた幹部が「名誉回復」された。そのなかには、習近平の父親、習仲勲や薄熙來の父親、薄一波、第二次天安門事件で弾圧を指揮することになる楊尚昆などが含まれていた。そのうえで「社会主義現代化建設」、「改革開放」が打ち出された。「改革」とは「企業改革」のことであり、「開放」とは中国市場を外国資本に開放することである。

特権官僚層の再編・再結晶化の頂点に立った鄧小平は、一九七九年いっぱいかけて、天安門事件、文革、「反彭德懷運動」、「反右派闘争」で追放されていた幹部の「名誉回復」をはかった。これらの幹部は党や政府の指導部に復帰し、鄧小平の派閥の中心的政治力となった。再編・再結晶化しつつあった官僚機構は、もはや毛沢東主義の「自力更生」「一国共産主義」に再結集することはなかった。

さらに、忘れてならないことがある。一九七九年一月末から二月初めにかけて、鄧小平は二度目の訪米をした。そこで、「ソ連社会帝国主義」を罵倒し、アメリカから財政・経済援助を引き出そうとした。帰国後の二月一七日、中越戦争が始まった。同時に、魏京生などの活動家数人が逮捕され、「民主の壁」も禁止された。

中国共産党は、ベトナム革命を売り渡し、帝国主義の側へのさらなる撤退をはかるとともに、国内の民主主義を求める闘いと敵対を強めることになった。

## E 深化する国家と労働者階級の対立

一九八一年六月、中国共産党一期六中全会がひらかれた。そこで華国鋒は党主席と中央軍事委主席を辞し、胡耀邦が党総書記になり、趙紫陽と華国鋒が副主席に加えられた。そして、鄧小平が中央軍事委主席になった。この会議において、鄧小平—胡耀邦—趙紫陽体制が成立し、党と国家の最高権力は実質的に鄧小平の手に移った。だがこの段階では、政治的民主主義を求める大衆運動と徹底的に対決するところまで明確に決意されていたわけではなかった。

すでに一九八〇年には、香港、台湾に近接した四沿海都市、深?(シェンチェン)、珠海(チューハイ)、汕頭(スフトウ)、廈門(アモイ)に経済特区がつくられ、中国労働者は外国資本のもとで働くことになった。特区の政府機関も企業も、管理上の特権と外国資本との経済貿易活動の自由が他地域より多く認められた。



また、一九七八年に「改革開放」を打ち出されたあと、まず香港から資本導入が始まった。さらに憲法改定で、一九八二年にストライキ権を削除し、一九八八年には「私営企業は社会主義公有制の補充」として民間企業が合法化され、土地使用権の売買も事実上認められた。公共財の私有化は徐々に始まった。また、反労働者的な攻撃が次々と襲った。企業の経営不振の責任は、企業幹部にではなく労働者に押しつけられた。「企業改革」についても、管理者への奨励に重点を置き、経営の全権が管理職に委ねられた。そして労働強化、収入格差の拡大、有期契約雇用の導入、賃金引き下げなど、労働者攻撃の政策が次々と実施された。都市部では労働者が最も地位の低い階層とされた。こうして労働者の不満を引き起こし、労働者階級の自立した運動も醸成されていく。

## F 軍を投入した天安門広場の弾圧

一九八六年一二月月上旬から安徽省の中国科学技術大学で始まった学生運動は、上海の交通大学に広がり、その中心は北京大学と中国人民大学に移った。学生たちは天安門広場に行き、「知識階級の生活状態を改善せよ」「保守官僚を打倒せよ」などのスローガンを叫んだ。こうしたなか、翌一九八七年一月、「ブルジョア自由化」に寛大であったとして、胡耀邦は党総書記を解任され、その後任に趙紫陽がつき、そのあと李鵬が国務院総理となった。

一九八九年四月一五日、胡耀邦が急死した。その日から二二日の追悼式までの間に、数千人の学生が天安門広場にピケをはり、胡耀邦の名誉回復を要求した。

胡耀邦の追悼式が人民大会堂でひらかれたため、その前の天安門広場では、数十の大学から集まった約十万人の学生が、スローガンを叫んだ。その要求は、胡耀邦の名誉回復から言論の自由、民主選挙、政治犯の釈放、不正役人の処罰、李鵬の解任にまで広がっていた。

四月一七日、独立労働者組織である北京工人自治連合会準備会の結成が呼びかけられた。また、翌一八日、労働者は「全民所有制はすでに少数の特権官僚の所有制になり変わっている」とする公開質問状を出した。五月一三日、学生二〇〇〇人が天安門広場でハンガーストライキを始めた。二〇〇万とも三〇〇万人ともいわれる民衆が、学生たちが幹線道路にバリケードを築くのを手伝った。

ついに五月二〇日、李鵬は国務院の名で戒厳令を発令した。そのとき、人民解放軍はまだ一枚岩ではなかった。翌二一日、中国中央テレビを通じて、聶榮臻と徐向前は民衆を鎮圧しないと約束した。二三日には、前国防部長の張愛萍と前総参謀長の楊得志を含む八人の将軍が、戒厳司令部に「人民解放軍は人民に発砲するべきではない」との連名メッセージを送った。そのため、数日かかってすべての軍事行動を、国務院、国防部、北京軍区ではなく、共産党中央軍事委員会の指揮下におくこととされた。戒厳司令部は、楊尚昆の軍事委員会が直接、責任を負うことになった。

六月三日、軍は北京市内に入った。軍事行動は四日の未明まで数時間続いた。天安門広場に向かう戦車が、道をふさぐバリケードと民衆を押しつぶした。装甲車が続き、走りながら四方八方に発砲した。夜明けまでに戦車は天安門広場に到着し、広場を取り囲んだ。中国政府は、死者は三〇〇人から五〇〇人の間と発表した。正確な数字を知ることはできない。

片や、胡耀邦の名誉回復、言論の自由、民主選挙、政治犯の釈放、不正役人の処罰、李鵬の解任などを要求する巨大な大衆運動の高揚と独立労働者組織形成の動きがあり、片や、そうした運動が中国共産党の権力そのものを脅かすととらえた鄧小平の共産党権力があつた。労働者の反応は、公有制を維持するという基礎のうえでの官僚国家に対する抵抗であった。鄧小平は、周到な準備をして武力を行使した。ここにおいて、共産党官僚機構の再編・再結晶化の過程は一つの到達点を見た。

天安門弾圧は、党は人民の圧力に妥協しないという全官僚に対するメッセージとなった。学生・労働者の民主化を求める闘争を弾圧することによって、反資本主義から親資本主義への長期にわたる変化の最後の曲

がり角を曲がり切った。中国共産党と労働者階級の関係は、対決しかありえないことが明らかになった。国家と労働者階級との根本的な対立関係は、ここに確定された。 (つづく)

## 「官僚資本主義」との対決へ

### 中国国家の階級変質過程(下)

岩堀 敏

#### 3 グローバル資本主義への参入

##### A 国家の変質ともなう共産党の構成の変化

中国共産党とその国家は、グローバル資本主義のもとへの参入を選択した。それは、いくつかのステップを踏みながら時間をかけて進められた。まず、一九七八年「改革開放」(党一期三中全会)、一九八二年「中国の特色ある社会主義建設」(第一二回党大会)というように徐々に進んだ。そして、一九八九年の天安門弾圧を経て一挙に加速され、一九九二年「社会主義市場経済」(第一四回党大会)、二〇〇二年「三つの代表論」(第一六回党大会)へと進んだ。そのため、共産党機構を維持しながら官僚の再結晶化が進んだ。

また、一九九二年以降は、台湾資本などが中国に殺到し、石油化学、情報技術、精密機械といった資本・技術集約型産業に、より集中的に投資した。そのようにして、中国系多国籍企業さえ生み出され、二〇〇一年にはWTOに加盟した。

このような漸進的な中国国家の階級変質のもとで、中国共産党は、党機構を維持したまま資本主義に順応し、資本主義を指揮する党へと変質していった。そのような事態を反映して、八二〇〇万の党員を擁する中国共産党の構成も、一九八〇年代半ばから二〇〇〇年代以降にかけて大きく変化していく。まず、過半数を占めていた労働者・農民は、一九九〇年代末から半分を割り込み、党と国家の幹部(官僚と企業家)が三割以上を占めるようになった。さらに、「三つの代表」論が採用されてからは、私営企業家の三割が入党することになった。

また、中国の青年の四人に一人が共産主義青年団に入り、その半数が学生である。「太子党」と「(共青)団派」との「対立」について語られることがあるが、両者の間に人脈の相違はあっても、特別な対立関係があるわけではない。それは、官僚機構の頂上に登りつめるルートが、エリート官僚の縁戚の地位を利用するか、科挙制度のように共青团で早くから党の「伝導ベルト」になって階段を上っていくか、この二つしかないことを示しているにすぎない。

##### B 官僚による公共財篡奪の進行

一九八九年の天安門弾圧をつうじて、中国共産党は、国有企業労働者の抵抗を打ち砕き、その後の民営化を心おきなく進めることができるようになった。

国有企業の経営トップはこの機に乗じて国有財産を私有化したり、故意に経営を悪化させたり、またその両方によって、結果的に企業を倒産させた。労働者は解雇され、経営者は国有企業の資産を自らの私有財産とした。一九九六年から二〇〇五年にかけて、国有および集団所有制企業の労働者六〇〇〇万人が解雇された。国有企業の労働者は一億一二〇〇万人(一九九五年)から六九〇〇万人(二〇〇三年)に減少した。また同期間に、集団所有制企業の労働者は三五五〇万人から九五〇万人に減少した。

さらに、地方財政は、土地転売による利益に支えられることになる。たとえば、二〇〇九年の地方政府財政収入は三・三兆元だが、これとは別に「土地使用権譲渡収入」が総額一・四兆元ある。仕入れた農地を三倍で売却する地方政府は、「都市用地公有制」をもとにした独占的土地供

給者となり、不動産開発から生じる独占的利益を財政収入としている。この独占的土地供給者と開発業者は、共産党機構をつうじて一体化しており、「土地使用権譲渡収入」という名目の「地代」を地方政府官僚が私有している。こうした利権に群がろうとして、さまざま「汚職」が起きないほうが不思議である。

また、公的信用の助けを得て住宅ブームは下支えされ、住宅価格が高騰し、下層中産階級の収入を上回る事態にまでなっている。市場は巨大な「バブル」をつくりだし、二〇〇八年に不動産ローンは六〇〇〇億元だったが、二〇〇九年には二・四六兆元に急騰し、二〇一〇年には二・九兆元にまで増えた。

## C 中国のGDPを世界第二位に押し上げた国際的要因

二〇一〇年、中国のGDP総額は世界第二位になった(一人当たりでは八九位)。一九八九年の民主化運動を敗北させたあと、中国共産党は資本主義の全面的復活と急速な工業化の政策を推進したが、それは外資への市場開放によってのみ可能であった。その規模の大きさは、中国への対外直接投資の流入が長年にわたって米国に次いで世界第二位であり、二〇〇二年以降三年連続で米国を上回っていることからわかる。

だが、海外からの投資がうなぎ登りに増加した一方で、国内投資も同様に増加した。中国が広大であり開放が漸進的であったことによって、中国共産党が海外直接投資の流入を許可し、多くの産業分野が開放されていても、海外の投資家が重要産業を支配することはできなかった。重要産業において、国内企業を支援する「国家の目に見える手」が最大限に働いたからである。

新自由主義グローバリゼーションの始まりとなった一九八五年の「プラザ合意」を起点とする「金融自由化」の帰結として、二〇〇八年の国際金融危機(「リーマンショック」)があった。「金融自由化」は、「カネがカネを生む」、すなわち金融資本が金融資本の枠内で増殖するという幻想をもたらしたが、その「バブル」はいずれ破裂する。一方、「金融自由化」によって集中された金融資本は、中国やインドなどで産業に投資されることによって産業資本化されなければ資本の増殖につながらない。中国を長年にわたる外国投資の最大の受け入れ国としたのは、世界的規模におけるこの新自由主義グローバリゼーションという資本主義そのものの変化である。

また、中国がグローバル資本主義のもとへ全面的に参入していった時期、帝国主義国際経済の側からみずからのシステムを中国に強要する力は減退していた。米欧日資本にとって、とりわけ産業資本にとって、中国市場は、最初は安価な労働力市場、ついで、広大な消費市場という意味が大きかったし、現在なおそうである。ここでは、「金融自由化」を中国に強要することは二義的な意味しかもたないし、金融資本はそのような産業資本の利益につき従うしかない。

## D 資本主義から社会主義への過渡期と市場経済

資本主義から社会主義への過渡期において、ただちに市場経済をなくすことはできない。たとえば、ソ連邦で一九二一年に導入されたNEPのように、プロレタリア国家管理のもとで市場経済を部分的に導入することはありうる。というのも、プロレタリアートが一国で国家権力を獲得したとしても、世界社会主義合衆国に到達するまで、資本主義に包囲され続けることになるからである。包囲された一国だけで社会主義に到達することはできない以上、資本主義国と経済的なつながりを断つことも、交換価値を市場の論理を離れて恣意的に定め続けることも不可能である。ただしそこでは、少なくとも金融と貿易の国家管理およびプロレタリア民主主義は不可欠となる。

中国が「改革開放」によって市場を外資に開放したとき、グローバル資本主義は中国にゆっくりとした「改革」を許す条件になかった。それ以上に、初歩的な民主主義さえ許容しない中国共産党の側には、プロレタリ

ア権力を維持しながら市場経済を導入する条件がなかった。たとえば国有企業の民営化(私有化)は、「企業改革であって民営化ではない」と再三にわたって中国共産党みずから明言するなかで強行された。中国における再資本主義化は、グローバル資本主義によって加速されただけでなく、中国内部で国家と労働者階級の関係の変化をとめないながら漸進的に進行したのである。

こうして、反(非)資本主義から資本主義への断絶はありながらも、建国以来、最初の数年間を除いて、中国共産党の一党支配と一体化した国家のボナパルチズム的性格は、連綿と連続することになる。この体制下で中国共産党と固く結びつくしかない中小ブルジョアジーは、ブルジョア民主主義を切り拓く力になることさえできない。

#### 4 隘路に向かう中国

##### A 高い輸出依存度と加工型貿易による経済成長

天安門には毛沢東の巨大な肖像画が掲げられており、人民元にも毛沢東の肖像画が印刷されている。これは、中国共産党の統治の正統性が、反帝国主義民族解放革命の勝利にあることを象徴している。だがその一方、世界第二位のGDPを有するまでの経済成長をなしとげて強大な資本主義国家を築いたことが、共産党一党支配の大きな基盤になっている。しかしながら、経済成長を持続させるためには多くの難問をかかえている。

中国の経済成長のなかで、輸出依存度は極めて高い。輸出額の対GDP比は、二〇〇八年では三〇%を超え、「リーマンショック」後も二〇%台半ばから後半で推移している。高度成長期の日本のそれが一〇～一五%であったことからすると、いかに大きな数字であるかがわかる。また、中国の輸出全体のうち約六割が機械類・電子産品であり、ハイテク産品も約三割ある。だが、価格競争にさらされる衣服、靴、家具、玩具などの労働集約品が二割弱とまだ高い比率を占めている。しかも、膨大な貿易黒字の主要な源泉は、基幹部品を輸入して組み立て、完成品を輸出する加工型貿易である。

さらに、中国は石油や鉱物資源を購入しなければならず、その多くが輸出用製品の製造のために使われ、稼いだ外貨がふたたび国外に投資される状態にある。

中国は、国際的サプライチェーンの一大製造拠点となり、「世界の(搾取)工場」といわれるまでに発展した。WTO加盟によって国際競争力にさらされている今日、米欧日資本とわたり合えるだけの産業構造の「高度化」と内需主導に転換することが求められている。そのためには、中国固有のイノベーションの発展に支えられなければならない。だが、その条件となる自由な研究環境の障害になっているのが、中国共産党である。

##### B 公共投資に支えられた経済成長

中国の経済成長を支えてきたもうひとつの柱は、公共投資である。この投資依存度は、二〇〇八年秋から二〇一〇年にかけてさらに高まった。なかでも突出していたのは、二〇〇九年に前年同期比で三割の伸び率を記録していた固定資産投資だった。鉄道事業は九割増、道路は約五割増というように、すさまじい勢いで投資が増加した。このように、一九六〇年代の日本以上に、公共投資による経済成長に依拠してきた。しかも、公共投資による経済成長は、官僚的辻褄合わせが破綻してさまざまな工事がストップしたり、「シャドーバンキング」による資金が回転力を弱めたりするなど、すでに方向転換が迫られている。

その一方、個人消費は、一九七八年から二〇〇九年の間に、四九%から三七%に落ち込んだ。過剰投資と労働者の過少消費は、国内需要の不足をもたらしている。それは急成長する産業の過剰生産の問題を増幅させている。投資・輸出主導の成長から消費・国内主導の成長へとバランスを取り戻させるためには、労働者の収入を持続的に上昇させな

ればならない。しかしながら、この政策を実施することはそれほど簡単ではない。それは、官僚自身の利益を確保しなければならないからである。

### C 市場経済を通じた為替・金融の「国家」管理

人民元と外貨の交換は完全に自由化されているわけではない。一九九七年のアジア経済危機は、香港で大規模な投資や借入れをしていた中国企業を危機に陥れたが、中国本土には波及しなかった。資本管理体制が徐々に侵食されていたとはいえ、依然として機能していたからである。また、二〇〇八年の世界金融危機のときも、為替・資本取引を完全に自由化していなかったために、ショックを最小限に食い止めることができた。また、為替問題は、国際問題である以上に国内問題である。人民元レート的大幅な上昇は、輸出依存度の高い中国の経済に大きな打撃を与えるからである。

この為替・金融は、「国家」管理の姿をとりながらも、市場経済への依存を強めている。中央匯金公司は、外貨準備を原資にした重要金融機関の株式保有機関であり、中国の代表的な大銀行の三分の一から三分の二を超える持ち分を保有している。たとえば、株価を下げていた三大国有銀行（中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行）の株式を流通市場で買い支えたのは、この中央匯金公司であった。このように、金融の「国家」管理は、「株式による市場経済」を通じて実施されており、そこには外貨準備金が使われている。

さらに、二〇〇九年、マネーサプライは前年比約三〇%増、貸出増加額は前年の二倍を超える九・六兆元となり、大量の資金が市中に流れた。そのため、大企業は低利の資金を大量に借入れ、それを資金運用にあてた。その行き先は、結局、国内の不動産市場と株式市場であった。これがいわゆる「シャドバンキング」である。

不動産ローンのような投資が十分なりターンをつくりだせなかった場合、銀行にとって不良債権に転化する。国家は、一九九〇年代から二〇〇〇年初めにかけてはたしたのと同じように、最終貸付機関の役割をふたたびはたさなければならぬかもしれない。救済資金はさらに膨らむことになるだろう。

こうして、一九四九年の革命によって非生産的性格を帯びる半封建的土地所有が排除されたことが、その後の資本主義化にとって有利に作用した。だが、今日、中国共産党の存在そのものが、中国資本主義の障害になっている。中国の広大さと人口の膨大さが、無視できない作用をはたすとしても。

### D 増大する「大中華ナショナリズム」の危険

経済成長が鈍化するにつれて、反帝国主義民族解放革命の成果を「大中華ナショナリズム」へと矮小化する危険はますます高まることになる。清帝国の領土をもって「中国固有の領土」とするならば、南シナ海も東シナ海も「中国領」となり、ベトナムやフィリピンとの領土をめぐる対立を高めざるをえない（そもそも「領土」は、戦争で奪うか交渉によって確定されるものであり、「固有の領土論」なるものは日本でしか通用しない代物だった）。

さらに、たとえば二〇〇五年に石油業界は一四八億元の税収を収めたが、そのうち最大の石油埋蔵量を有する新疆ウイグル自治区政府が得たのは、二・四億元にすぎなかった。このことに示されるように、資本主義中国の「大中華ナショナリズム」は、資本による収奪と結びついてウイグル人やチベット人への民族抑圧のいつそうの強化をもたらし、それに対する抵抗も強まる。資本主義中国における民族自決の要求は、強まりこそすれ、弱まることはない。

一方、二〇一四年三月から四月にかけて、「サービス貿易協定」に反対して台湾立法院オキュパイ運動が大衆的に展開された。また、「普通選挙権」を求める大規模な香港オキュパイ運動が七月から始動し、本稿を書いている時点まで展開されている。このように、香港や台湾の民主化

運動は中国政府といっそう緊張を高めていく。今では、香港や台湾から中国に資本投下されるだけでなく、大量の中国資本が香港や台湾に流れ込んでいる。一国二制度の「二制度」は、もはや反(非)資本主義と資本主義の「二制度」ではなく、初歩的な民主主義さえ弾圧される「制度」とある程度までブルジョア民主主義を許容する「制度」の「二制度」になっている。今や共通の利害関係で結ばれたブルジョアジーが、中国大陸にも、香港、台湾にも存在している。だから、香港や台湾で民主主義と生活向上を求める闘いは、中国共産党政府だけでなく、中国共産党が動員する「極右」勢力や現地のブルジョア民主派との対決も余儀なくされる。

## E 労働者階級と官僚資本主義

現在の中国版「ノーメンクラトゥーラ」(全国的官僚選抜・蹴落としシステム)は、官僚体制の安定的継続のためにエリート官僚の内部で準備されたものでしかなく、いかなる「国民的合意」も得ていない。二〇一三年に発足した習近平体制は、そこで生み出された最初の体制である。だが、「汚職」「腐敗」が官僚資本主義の内部に深く構造化されてしまっているため、この権威なき権力を権威づけるためには、「汚職」「腐敗」撲滅を掲げてスケープゴートをつくり出す必要がある。多くの場合、それは派閥闘争として遂行されるであろうが、場合によっては路線上の選択をめぐる亀裂へと発展する可能性は排除できない。

たとえば、民間資本や外国投資家に対して譲歩すべきかどうか、民営化をさらに促進すべきかどうか、より大きなパイの分配を得るために欧米と闘うより良好な関係を維持すべきかどうかなどをめぐって異なった選択肢に直面するかもしれない。そのとき、習近平体制は、勝利した反帝国主義民族解放革命に基礎をおくカリスマ性をもったかつての指導部のように、内部の深刻な分裂を解決する権威はもっていない。分裂の可能性は一九八九年の際より大きくなる可能性がある。

一方、一九九〇年代末から、労働者たちは反民営化闘争を展開してきた。今日各地で展開されているストライキ闘争は、一九八九年の民主化運動の敗北を直接には経験していない新しい世代の労働者によって担われている。産業化とともに大量に生み出されていく若いプロレタリアートが、自らの政治経験を蓄積し、たがいに共有し、そこから階級連帯を深めていく過程はすでに始まっている。だが、中国プロレタリアートが生活向上と民主主義を求めて闘争するとき、共産党一党支配のもとでのボナパルチズム国家とそれを支える特権官僚層、そしてそれらに支えられたブルジョアジーとの闘争関係に入らざるをえない。

この困難な道を歩む中国プロレタリアートと連帯し、ともに闘い、ともに考える日本における国際主義的社会・政治運動、そして尖閣列島・釣魚島を日中共同の海洋環境保護区にする日中友好運動の形成が鋭く問われている。

(二〇一四・一〇・二四)